



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	120,787	17.2	14,821	18.6	14,190	26.8	10,115	46.8
28年3月期第3四半期	103,085	21.1	12,501	43.7	11,194	△6.0	6,889	△2.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,354百万円 (△24.6%) 28年3月期第3四半期 7,100百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	202.12	192.61
28年3月期第3四半期	137.57	131.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	179,995	116,579	60.8	2,184.39
28年3月期	172,289	113,284	62.0	2,132.98

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 109,388百万円 28年3月期 106,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	161,000	10.7	19,000	4.7	18,000	16.9	12,500	249.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成28年10月31日に公表した業績予想値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	54,021,824 株	28年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,944,392 株	28年3月期	3,938,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	50,049,719 株	28年3月期3Q	50,079,154 株

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、雇用の指標に関しては引き続き高水準で推移しております。しかし、所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、社会保障費の負担増大や経済の先行きの不確実性などから、消費マインドの回復にはつながっておらず、個人消費は力強さを欠く状況となっております。

また、現状ではこれまでの円高傾向が円安傾向に反転し、株高もあいまって、企業収益は高水準が期待できます。しかしながら、日銀のマイナス金利政策などの継続が予想され、海外情勢の不透明感から企業の設備投資にも足踏みがみられるなど、景況の停滞感は依然として継続しております。

海外におきましては、米国経済は、これまで顕著であった原油安や消費マインドの高さにより、好調を維持し、新大統領の政策への期待が高まっております。また、メキシコでは、現地通貨安の継続、輸出型産業への投資が減少していることなどから景況感が停滞しております。

中国においては、個人消費の底堅さは継続し、不動産市場の動向、設備過剰の解消に向けた投資の抑制などにより、減速していた経済成長率が回復をみせつつあります。また、タイにおいては、消費マインドの停滞や国内情勢の変化による経済影響の懸念が継続しております。

世界経済全体としては、緩やかな回復基調が継続しておりますが、米国の新大統領の政策運営の影響、原油価格の動向、英国のEU離脱交渉のゆくえ、中国を中心とする新興国の経済情勢など、先行きへの不安材料が依然として残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高1,207億8千7百万円、前年同期比177億2百万円の増収(17.2%増)、営業利益は、148億2千1百万円、前年同期比23億2千万円の増益(18.6%増)となりました。経常利益は、141億9千万円、前年同期比29億9千6百万円の増益(26.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、101億1千5百万円、前年同期比32億2千6百万円の増益(46.8%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車新車販売は、個人消費の停滞から脱却の兆候がみえつつあり、新技術を搭載した新型車や新モデルは好調で、一部の燃費不正問題などによる低迷から持ち直しの動きがみられております。また、北米向け販売に対応した国内生産回帰や、平成28年1月に連結子会社化した東プレ東海株式会社の売上が寄与するなど、前年同期を上回る水準となりました。海外におきましては、中国では、SUVなどの大型車が不調である一方、減税措置の影響により小型車が好調であります。さらに、「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」や「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」などの新規工場の受注・生産は引き続き好調に推移しております。しかしながら、米国においては、市場は大型車を中心とした自動車販売が好調であるものの、当社においては前年同期に旺盛であった立ち上がり車種が落ち着いたことが影響し、前年同期を下回る水準となりました。

プレス関連製品事業全体での売上高は816億5千1百万円、前年同期比142億6千8百万円の増収(21.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、97億4千7百万円、前年同期比8億4千2百万円の増益(9.5%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、中型車を中心としたトラック市場全体が高水準を継続し、より高品質な商品への代替需要や、平成29年9月に強化される排ガス規制を見越した駆け込み需要がみられております。また、業界全体における長納期の状況に対し、生産能力を向上させ、商品力を生かした提案などで受注が拡大していることなどから、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。

定温物流関連事業全体での売上高は、好調な市場環境に加え、精力的な営業活動やサービス体制の向上などの結果、328億3千5百万円、前年同期比33億1千5百万円の増収(11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、44億5千万円、前年同期比13億8千2百万円の増益(45.0%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、設備投資や住宅着工の停滞感から、産業用送風機、住宅用換気シス

テムともに、前年同期の水準を若干下回りました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が、海外向けで特に好調であったことなどから、前年同期を上回る水準となりました。

その他の事業全体での売上高は63億円、前年同期比1億2千万円の増収(1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、6億2千3百万円、前年同期比9千6百万円の増益(18.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことから、848億7千6百万円となりました。

固定資産では、主に減価償却などにより有形固定資産が減少したものの、投資有価証券が増加したことなどにより、951億1千9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億6百万円増加の1,799億9千5百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、493億9千5百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金や長期未払金が増加したことから、140億2千万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ44億1千1百万円増加の634億1千6百万円となりました。

(純資産の部)

主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32億9千5百万円増加の1,165億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期 通期連結業績予想につきましては、平成28年10月31日公表の予想値と差異が生じる結果となりました。

米国においては、新大統領に対する期待感から一時、大幅に円安が進展したものの、就任後は一転、円高へと進行するなど、先行きが不透明な状況となっております。このような環境の下、今回の通期業績予想は、平成28年10月31日時点からみると円安が加速していることから、為替レートを1ドル100円想定から1ドル105円へと見直しを実施しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)、及び工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まってきており、海外拠点の設備増強による投資は今後も計画されております。また国内においては、前連結会計年度までに九州の新工場をはじめとする大型製造設備の投資が完了したことを契機として、設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討しました。

その結果、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる長期安定的な稼働が見込まれることから、経済的実態をより適切に反映することができ、また、

当社グループのさらなるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5億2千6百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,501	22,543
受取手形及び売掛金	32,249	34,921
有価証券	4,932	3,282
金銭債権信託受益権	5,400	4,500
たな卸資産	12,424	15,265
その他	5,655	4,364
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	80,162	84,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,023	19,319
機械装置及び運搬具(純額)	24,374	21,112
その他(純額)	22,834	26,579
有形固定資産合計	69,233	67,012
無形固定資産	1,353	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	20,877	25,589
その他	673	1,449
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	21,540	27,027
固定資産合計	92,127	95,119
資産合計	172,289	179,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,379	33,548
短期借入金	582	765
1年内返済予定の長期借入金	2,763	1,355
未払法人税等	1,966	2,378
賞与引当金	1,516	674
役員賞与引当金	70	58
製品保証引当金	195	178
その他	8,107	10,436
流動負債合計	42,581	49,395
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,981	4,767
長期借入金	1,937	854
長期未払金	1,514	1,041
繰延税金負債	5,344	4,931
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,284	1,219
その他	1,323	1,168
固定負債合計	16,423	14,020
負債合計	59,005	63,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,850	4,960
利益剰余金	90,670	98,819
自己株式	△2,476	△2,588
株主資本合計	98,654	106,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,359	5,852
為替換算調整勘定	5,157	△2,207
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△1,057
その他の包括利益累計額合計	8,172	2,587
非支配株主持分	6,457	7,190
純資産合計	113,284	116,579
負債純資産合計	172,289	179,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	103,085	120,787
売上原価	82,719	97,162
売上総利益	20,366	23,624
販売費及び一般管理費	7,864	8,803
営業利益	12,501	14,821
営業外収益		
受取利息	139	196
受取配当金	481	296
固定資産賃貸料	97	85
助成金収入	129	414
その他	161	262
営業外収益合計	1,009	1,254
営業外費用		
支払利息	146	101
固定資産賃貸費用	25	18
為替差損	2,052	1,699
その他	90	66
営業外費用合計	2,316	1,885
経常利益	11,194	14,190
特別利益		
固定資産売却益	372	83
投資有価証券売却益	218	2
抱合せ株式消滅差益	—	237
特別利益合計	591	322
特別損失		
固定資産除却損	6	81
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	0	0
その他	—	1
特別損失合計	25	83
税金等調整前四半期純利益	11,760	14,429
法人税、住民税及び事業税	3,680	4,967
法人税等調整額	680	△1,426
法人税等合計	4,361	3,540
四半期純利益	7,399	10,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	509	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,889	10,115

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	7,399	10,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	1,523
為替換算調整勘定	△430	△7,364
退職給付に係る調整額	153	306
その他の包括利益合計	△298	△5,534
四半期包括利益	7,100	5,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,574	4,531
非支配株主に係る四半期包括利益	526	823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,383	29,520	96,904	6,180	103,085	—	103,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	5	143	366	509	△509	—
計	67,522	29,526	97,048	6,547	103,595	△509	103,085
セグメント利益	8,905	3,068	11,974	527	12,501	—	12,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,651	32,835	114,486	6,300	120,787	—	120,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	21	172	459	632	△632	—
計	81,802	32,856	114,659	6,759	121,419	△632	120,787
セグメント利益	9,747	4,450	14,197	623	14,821	—	14,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「プレス関連製品事業」で4億5千万円、「定温物流関連事業」で4千9百万円、「その他」で2千6百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。